

Japio事業概要

産業財産権に関する情報の加工・普及等事業

① 特許文献の翻訳及び抄録作成・データ作成業務

米国公開特許明細書、米国特許明細書、欧州公開特許明細書の和文翻訳、抄録及びデータの作成を行っています。

② 中国特許文書の機械翻訳に関する調査に係るデータ作成業務

中国特許請求項の機械翻訳文を人手で校正して高精度な機械和訳データ及び中日対訳コーパスを作成しています。さらに専用のニューラル機械翻訳エンジンを構築して中国審決全文の機械和訳データを作成するなど、中国特許関連文書の高品質な機械翻訳文提供に向けた取り組みを行っています。

産業財産権に関する情報提供サービス事業

① Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG/FX)

世界主要国／地域・機関の特許公報全文を日本語と英語で横断的に一度に検索できるサービスです。日本語データはJapioが作成した高品質な機械翻訳データを主に使用しています。詳しくは、368ページをご覧ください。

② Japio-AI 翻訳

翻訳したいテキスト文書を、特許公報に特化した高精度 AI 機能を活用して高品質な機械翻訳をリアルタイムに提供するサービスです。また、番号で指定した公報を翻訳するサービス（有料オプション）も提供しています。詳しくは、372ページをご覧ください。

③ 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判・異議書類や登録原簿等の複写サービスを行っています。詳しくは、376ページをご覧ください。

④ 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い出版物の提供を行っています。詳しくは、378ページをご覧ください。

⑤ 特許情報ポータルサイト (Patent world by Japio)

特許情報検索に関する関連サイト等の知財活動を支援する情報の提供を行っています。詳しくは、379ページをご覧ください。

⑥ 知財 AI 研究センター ホームページ

SDGs 関連の分析、AI 翻訳技術、特許情報や機械翻訳を活用した便利ツールなど、最新の研究成果を随時発表しています。詳しくは、381 ページをご覧ください。

⑦ 意匠権調査

企業の新製品開発・実施にあたり必要な他社の製品デザインの権利化状況や権利侵害の予見を得るための意匠権調査を行います。詳しくは、382 ページをご覧ください。

⑧ 専門誌の発行

デザイン関係情報やデザインの保護・利用に関する文献・論文・ダイジェスト等を紹介する専門誌「DESIGN PROTECT」を発行しています。382 ページをご覧ください。

⑨ デザイン保護・利用に関する助言・相談

デザイン保護・管理、意匠出願等による権利化等に関する助言・相談サービスを行っています。382 ページをご覧ください。

産業財産権に関する情報の調査等事業

① 商標審査効率化のための調査及びデータ作成等業務

商標審査の効率化のため、商標の識別力調査、先行図形商標調査、称呼解析、図形分類付与及び商標検索用データの作成等を行っています。

② 商標の拒絶理由横断調査事業

特許庁における商標登録出願の拒絶理由該当性に係る各調査の一部について、民間能力を活用し、その調査結果である調査報告書の作成を行っています。

③ Japio 中小企業等特許先行技術調査助成事業

中小企業・個人・大学・TLO の皆様の特許取得をお手伝いさせていただくため、「Japio 中小企業等特許先行技術調査助成事業」を行っています。詳しくは、374 ページをご覧ください。

④ 登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング事業

意匠に係る物品及び形態を基準に意匠の同一・類似を判断したグルーピングを実施しています。

研究・開発等事業

① 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳技術について、特許文献の機械翻訳の精度・効率向上に資する専門用語辞書構築と機械翻訳システムの性能向上と実用化へ向けた研究・開発を推進しています。

② 情報検索に関する研究開発

検索用語の異表記展開、AIによる検索支援等、特許検索についての研究や、商標検索についての研究を推進しています。

③ 日本語処理に関する研究開発

機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、特許文章等の産業界に流通する産業技術文章の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行っています。

④ 産業財産権情報の情報処理及び情報提供に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用や、データベースの整備手法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供手法に関する調査・研究を推進しています。

その他事業

① 特許情報普及活動功労者表彰

平成 23 年 7 月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受け、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰します。

② 特許・情報フェア&コンファレンスの主催

特許・情報フェアの主催及び関連コンファレンスの開催等を行っています。
コンファレンスでは、五極特許庁〔日本国特許庁（JPO）、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、韓国特許庁（KIPO）、中国国家知識産権局（SIPO）〕と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演を行っています。

③ Japio YEAR BOOK（本誌）の発行

最新の特許情報関連政策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスに関する情報を併せて紹介する「Japio YEAR BOOK」（本誌）を作成して頒布しています。当財団のホームページ上でも公開しています。

④ 海外特許庁等との関係強化

INPADOC（WIPO とオーストリア政府との協定に基づいて創設された非営利の特許情報機関）時代からの EPO との関係を保持・拡張して人事交流を図るとともに、USPTO や WIPO、さらに、中国や韓国を含めた海外特許庁や関連情報機関等との関係強化を図っています。

